

NTT 東日本

ICT を活用して効果的な保健指導や健康管理を行う 「在宅ヘルスケアサービス」を提供

フレットフォンを利用することで
わかりやすい保健指導が可能に

住民の高齢化が進んだ地域や過疎地域は医師不足や予防医療の不足に直面し、なおかつ専門の保健師が担当する区域の広域化や高齢者等の移動手段の減少等も大きな課題となっている。このような地域に対してNTT東日本は、ICTを活用した効果的な保健指導や健康管理を行えるようにする「在宅ヘルスケアサービス」を提供している（図1参照）。

本サービスはまず、自治体の施設にサーバや端末などの管理者用設備を設置し、保健師や対象者のデータ登録を行う。次にネットワーク連携により保健師および健康指導の対象



東日本電信電話(株)
ビジネスユーザ事業推進本部
ビジネス営業部
医療ビジネス担当
担当部長
岸本 文明氏



東日本電信電話(株)
ビジネスユーザ事業推進本部
ビジネス営業部
医療ビジネス担当
営業担当課長代理
田中 崇子氏



東日本電信電話(株)
ビジネスユーザ事業推進本部
ソリューションエンジニアリング部
SE部門
第4SE担当
大石 至氏

者をフレットフォン端末同士で接続する。このような設定により対象保健者は、体重計、歩数計、血圧計などの専用端末（バイタルセンサ）からUSB経由でフレットフォンに接続するだけで、日々の健康記録（バイタルデータ）を簡単に登録することができる。蓄積したバイタルデー

タはフレットフォン画面から簡単に閲覧でき、グラフ表示で変化の様子がひと目でわかる仕組みである。操作手順は音声アナウンスでも流せるので、目の不自由な方でも利用しやすくなっている。また、フレットフォン画面上に、バイタルセンサの利用方法を図や写真を活用してわかりやすく表示するヘルプ画面も用意している。

ビジネス営業部 医療ビジネス担当 営業担当課長代理の田中 崇子氏はシステムについて「保健師様と対象者様がテレビ電話で直接、会話できることが大きな特長です。保健師様は端末上からテレビ電話画面を通して、対象者様の測定値グラフを表示して説明できますので、より効果的な指導が可能となります」と語っている。

在宅ヘルスケアサービスを効果的

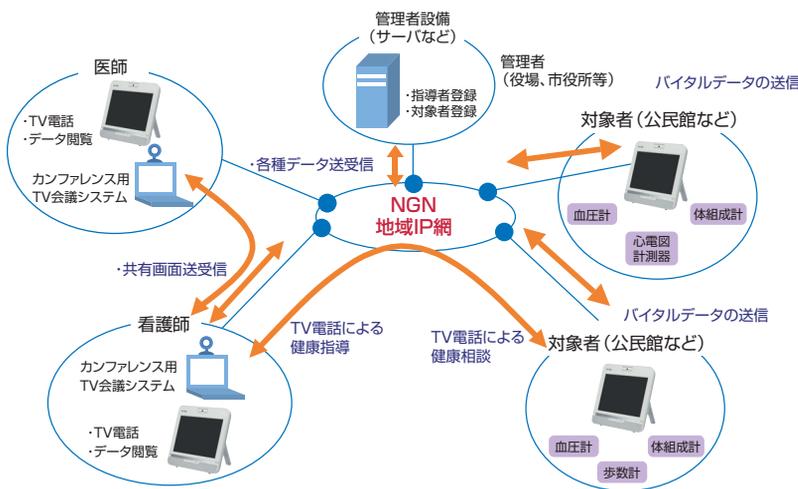


図1 在宅ヘルスケアサービスのシステム構成

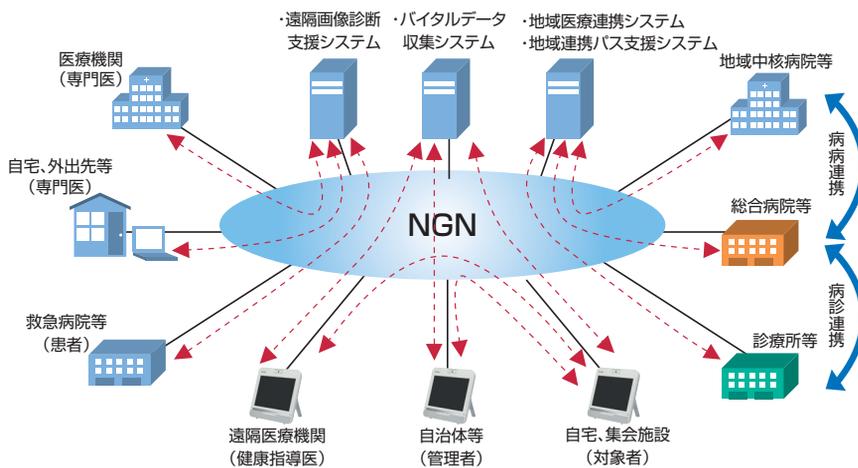


図2 NGN（次世代ネットワーク）をベースにした医療連携のイメージ

に利用した例として、岩手県遠野市の地域連携遠隔医療モデルがある。

岩手県遠野市で遠隔医療の仕組みを実現し、医師不足に対応

岩手県遠野市は、山間部を含む人口3万人の市で高齢化率は32.9%に達している。同市では医師不足の慢性化が大きな課題となっており、市内山間部に100人程度存在する高齢の在宅医療対象者と、その他の山間部に住む慢性期高齢者の不安改善が求められていた。特に循環器医の専門医が常駐せず、病気に対する予防体制の整備も不十分であった。

そこで同市は、遠隔医療参加の専門医、地域医療機関、地域の医療従事者、住民組織など、地域医療関係者が柔軟に連携する社会システムの構築を目指して、NTT東日本の技術を活用した遠隔医療およびコミュニケーションマネジメントシステムを構築した。

ビジネス営業部 医療ビジネス担当 担当部長の岸本 文明氏は今回

のシステム構築について次のように語っている。

「対面と遠隔を適切に組み合わせ、効果的な保健指導を行えるシステムを実現し、またこのような保健指導で地域の医療従事者の方々が対象者の方々とコミュニケーションを図り、情報収集を容易に行えるような、費用対効果の高い遠隔・地域連携システムをデザインすることができました。」

NTT東日本は、遠野市の重点モデル地区において、地区センターと自治コミュニティセンター7ヶ所にBフレッツ回線とフレッツフォンを敷設した。これらのシステムにより、コミュニケーションと血圧計による検査、および遠隔からの健康指導を定期的に行い、各地域対象者および在宅患者からバイタルデータを容易に収集し、蓄積することができるようになった。

集めたバイタルデータは、同市の市民医療整備室がある「福祉の里」で一括管理する仕組みである。また、

このデータを参考に、遠隔医療医と現場の医師看護師による遠隔症例検討会（テレカンファレンス）を、NTTレゾナント社の提供するサービス「WarpVision」によるテレビ電話会議上で実施した。

このようにして今回のシステムを同市の高齢者の健康不安の解消に役立てた。

NGNをベースにした地域医療連携の実現に向けて

NTT東日本は、今後もNGN上でシステムを介した地域医療連携の実現に向けて、ヘルスケアに関連した様々なシステムやサービスの開発に取り組んでいく（図2参照）。

ソリューションエンジニアリング部 SE部門 第4SE担当の大石 至氏は、ICTを活用したヘルスケアサービスの今後の展開について次のように語っている。

「普段ITリテラシーを必要とされないご高齢の方などに対して、システムをできる限り容易に利用していただけるような仕組み作りに注力していきます。また、医師等の専門分野の方に対して、単一の操作でより多くの必要な情報を提供できるように、双方向かつユーザーオリエントな運用環境の提供を目指したソリューションを展開していきたいと考えています。」

●お問い合わせ先●

東日本電信電話株式会社
ビジネスユーザー事業推進本部
ビジネス営業部
医療ビジネス担当
TEL:03-3830-5950